

☆ ブロック選出理事出揃う

☆ 都議選候補者紹介

☆ 「政策のはなし」①

第29号 1997年5月1日

(平成7年3月17日第三種郵便物認可)

月刊

民社

発行 民社協会

編集発行人 梅澤昇平

〒105 東京都港区西新橋1丁目20番9号

和田ビル4階

TEL (03) 3501-5111 毎月1回1日発行

購読料 年間 2,000円

(会員の購読料は会費の中に含む)

## 緊迫の北朝鮮情勢と日本

### ■黄書記亡命からうかがえる北朝鮮の内情

北朝鮮の黄長燁書記の亡命について、日本ではさまざまな解説がなされた。当初は「日本で米と金を集めるのに失敗し、帰国後に責任を問われるから亡命した」と、防衛庁の人も言っていた。しかし黄書記が1年ぐらい前から金正日を激しく批判する手紙や論文を、国際的に反金正日活動を行っている韓国の実業家に渡していたことが判明した。「黄書記は北朝鮮内部での政治闘争に敗れて逃亡した」という論調に変わった。しかしこれも正しいとは言えない。このような危険を冒してまで亡命した理由を黄書記は、「金正日は今のままでは戦争をする可能性が高い。特に南の中の地下組織および学生運動を利用して内部撓乱を図っている。なんとか戦争を防ぎたい。戦争になっても犠牲を少なくしたい。そのために家族や同志の犠牲も顧みず急ぐのだ」と綴っている。

北朝鮮は経済も失敗したし、国際関係も失敗した。1日1000人の餓死者が出ている。工場稼働率は10%以下で軍需工場だけが動いている。唯一対南工作だけは成功している。韓国与党の国会議員(前情報部幹部)は私の取材に対し「地下組織は存在する」と明言しているし、国防大臣も「軍隊の中にスパイが入っている疑いが強い」と言っている。金泳三大統領は、「韓国と日本から送られた“援助米”の大部分は軍に廻っている」と言っている。韓国紙は「昨年、北朝鮮の潜水艦から韓国に上陸しようとした兵士は“水害物資”として南の民間団体が送ったジーパンや運動靴を身に付けていた」と報じている。北朝鮮はそこにだけ人材もエネルギーも外貨も投入しているのだ。

### ■“遺言”対“後継者”の争い

北朝鮮の選択は二つしかない。一つは今までの政策の誤りを認め、対南工作をやめて韓国から正式に経済援助を受けるか、もう一つは金正日が自分の権力維持のために、成功している対南工作の最後のボタンを押して韓国国内を内戦の状態に陥れるか。金日成は死ぬ1年前に、前者に近い政策に転換しようとした。黄書記も南の援助で食べていく以外生き残る道はないと判断した。その黄書記や経済テクノクラート、金日成の実の弟の副主席が「遺言がある」と頑張っている。一方金正日にとっては「20年前に父親が自分を後継者と決めた。金日成=金正日だ」というのがその権力の根拠だ。20年前の決定と死ぬ1年前の決定。二つの矛盾する決定を残したまま金日成は死去した。そして2年半以上になるが、最高決定者が不在で調整ができないから国会も党の中央委員会総会も一度も開かれていない。予算もなければ国家主席もない。

黄書記の側から見れば、「金正日の側は本当に危険な選

択をしそうだ」と最後の賭けで亡命し、「自国民が飢え死にしているのに、これが社会主義か」と北京で叫んだのだ。これは社会主義の否定ではない。「全て悪いのは金正日だ」という政治メッセージだ。この2、3年で北朝鮮内の情報統制も緩みが見られ、このメッセージをラジオで聞く人もいるだろう。そうすれば「金正日一派さえ排除すれば、どん底状態から抜け出せる」という動きが国民にも軍隊にも政権中枢部にも現れる。実は北の国民は、「息子が父親の死に関与しているのではないか」という疑いを持っているのだ。一方北朝鮮国内では黄書記をはじめ総理大臣、副首相、農業担当書記の姿がいなくなる。また反金正日で父親に近かった軍の最高幹部の2人が急死している。なぜ2人も急死したのか。なにか重大な軍事作戦の話があって、それに反対したのではないか。

### ■日本は「その時」の激震に耐えうるのか

このように、北朝鮮はかなり深刻な状況が起きていると言える。いつ戦争や内戦やテロが起きるか分からない状況だ。ところがそういう危機が隣国にあるという緊張感が日本の情報機関から伝わってこない。例えば北朝鮮が核兵器を保有しているかどうか。私は1、2発持っていることは確実だと思っている。これに対して日本は、何か言われると「分からない。北というのは分からない国です」と言うのみだ。「分からない国」が地球の裏側にあるのならまだしも隣国に位置し、日本に届くミサイルを保有している。これは日本の安全保障上重大な問題であるはずだ。

あるいは日本人拉致の問題で、私は1991年に月刊誌で、「15人の日本人が拉致され、10通の日本旅券が偽造されている。全て国家テロのためだ」と書いた。こういう疑いがたとえ5%でも10%でもあるとしたら日本の捜査当局は必死になって調べるべきなのだ。もちろん違う見方があってもよい。しかし危機管理は「疑わしきは調べろ、すべての可能性に備えよ」なのである。それをやらないですんでいるこの国の有り様というのは一体どういうことなのか。

北朝鮮が本当にどうなるか分からない状況で、「その時」に何が起きるのか。これに対する基本的なスタンスがない日本国は、これからの激震に耐えうるのかと憂慮にたえない。自分で自分の国を守るという意識をなくして50年をすごした日本は、国家ではなく「平和同好会」のようになっている。



「現代コリア」編集長  
西岡 力

3月12日月例研究会より(要旨)